

# スタートアップ企業を惹きつけるシンガポール ～ASEAN地域のハブ拠点としての魅力～

シンガポール駐在員事務所  
稲場 久隆

## 1. はじめに

西日本シティ銀行は、シンガポール駐在員事務所の開設1周年を記念し、2018年5月11日にNCBリサーチ&コンサルティング、シンガポール経済開発庁と共催で「ASEAN事業成長セミナー～シンガポールを起点に～」を開催しました。

以下、本稿では、同セミナーでも取り上げられた、「スタートアップ拠点として魅力的なシンガポールのビジネス環境」について、福岡発のスタートアップ企業へのインタビューを交えてご紹介します。

## 2. シンガポールのスタートアップ企業

シンガポールには現在IT・ハイテク系のスタートアップ企業が約5400社あり、ユニコーン企業<sup>1</sup>を2社輩出しています（配車アプリを運営するGrab、ECやオンラインゲームを手掛けるGarena）。一方、日本では今年6月19日に東証マザーズに上場した(株)メルカリのみです<sup>2</sup>。

私自身、シンガポール各地で頻繁に行われているインキュベーター<sup>3</sup>主催のピッチイベント<sup>4</sup>へ参加しますが、プレゼンテーションを行うスタートアップ企業の起業国や業種は多岐にわたっています。ピッチイベントでは、協業や投資を検討する現地企業やVC（ベンチャーキャピタル）等多数の参加者からスタートアップ企業への質問が飛び交い、その熱気を肌で感じることができます。

## 3. シンガポールを拠点にASEANで活動する福岡発のスタートアップ企業

福岡からは、ドレミング株式会社（本社：福岡市、代表取締役CEO：桑原広充様）が2017年6月にスタートアップ企業の1社としてシンガポールへ進出しました（図表1）。当社は貧困の撲滅と格差の縮小を目指す社会貢献事業として、銀行口座を持つ

---

<sup>1</sup> 企業価値が10億米ドル（約1100億円）以上の未上場スタートアップ企業

<sup>2</sup> CB Insights の統計より

<sup>3</sup> オフィスの貸出や経営アドバイス等を通じ、スタートアップを支援する事業体のこと

<sup>4</sup> 複数のスタートアップ企業が短時間で参加者のVCや一般企業等に対し、自社の製品・サービスの魅力をプレゼンする催しのこと

ていない労働者への給与の即時払いを可能とする勤怠・給与管理サービスを開発しASEAN地域でのサービス提供を目指しています。当社の桑原CEOに、シンガポールを拠点に選んだ理由やスタートアップを取り巻く環境について、お聞きしました。



■図表1 ドレミング(株)会社概要

会社名	ドレミング株式会社
所在地	福岡市中央区天神 1-15-35 レンゴー福岡天神ビル 6 F
代表者	代表取締役 CEO 桑原広充 代表取締役 CTO 柏原才昭
設立年月	2015年 6月24日
資本金	8,400万円(資本準備金含む)
事業概要	WEBプラットフォーム及び関連サービスの開発 (勤怠・給与管理システム)

左：桑原広充 CEO

#### ■シンガポールへの進出理由について

2つあります。1つ目は当地の税務、法務の透明性は当然のこと、ASEAN各国へのアクセス等、とにかくビジネス環境が優れていること。

2つ目は、シンガポールに拠点を構えることで、ASEANでの自社プレゼンスの向上が見込めたことです。2016年にシンガポールで行われた **Fintech Festival** への参加がきっかけで、シンガポールには人材、情報、テクノロジーが世界中から集まっていることを実感しました。

私どものサービスはASEANの新興国がターゲットで、複数国への事業展開を視野に入れた場合、シンガポールがベストであると判断しました。

#### ■シンガポールでのスタートアップに対する政府の支援体制について

進出当初は、福岡市及び福岡市がMOU(相互協力に関する覚書)を締結しているACE<sup>5</sup>からサポートを受けました。ACEが運営する **Co-working Space** に入居し、支援プログラムを通じてビジネスネットワーキング等の面でサポートいただき、地場の金融機関等、通常ではなかなか接点を持っていない企業を紹介してもらえたことは本当に有難かったです。

#### ■シンガポールを拠点に活動を行うにあたってのハードルは？

就労ビザの要件を満たすための給与条件、生活コスト等がASEAN各国と比較して

<sup>5</sup> Action Community for Entrepreneurship : シンガポール政府のスタートアップ支援機関

かなり高い点です。しかし、シンガポールのビジネス環境と天秤にかけた場合、メリットが圧倒的に勝っていると感じています。

#### ■現在の活動状況

2017年9月より三井情報株式会社、ベトナムのリエンベト郵便銀行と実証実験を開始し、ベトナムでの本年中の事業化が決定しました。今後は他のASEAN地域へも展開していく予定です。

#### 4. シンガポール政府が後押しするエコシステム

シンガポールは世界銀行の「起業のしやすさランキング（2018年）」では世界第6位（日本は106位）に位置づけられており、ASEANで№1の地位を築いています。その理由としては、政府が主体となって世界中のスタートアップ・関連プレーヤーの誘致や、スタートアップを支える「エコシステム」の発達を推し進めてきた点が挙げられます。

「エコシステム」とは、スタートアップ企業の育成・成長を後押しする関連事業体の総称です。研究開発を行う企業や大学、投資を行うVCや企業、成長サポートを行うアクセラレーター<sup>6</sup>やインキュベーター、法律事務所や会計事務所等が事業当事者としてビジネスに関与します。

また、シンガポール政府は、スタートアップ企業やエコシステムに対して **Startup SG** と呼ばれる支援スキームを整備し、強力な後押しを行っています（図表2）。

■図表2 Startup SG 支援スキーム概要

支援スキーム	対象	概要（一部抜粋）
Startup SG Founder	スタートアップ	専門人材によるビジネスモデル等のアドバイス
Startup SG Tech		新技術の概念実証、商業化の支援
Startup SG Equity		政府と第三者投資家による共同出資
Startup SG Talent		外国人企業家向け就労ビザ発行、R&D人材の派遣
Startup SG Infrastructure		協働オフィス・ワーキングスペースの提供
Startup SG Loan		運転資金の融資
Startup SG Investor	エコシステム	VC等投資家への税制優遇
Startup SG Accelerator	関連企業	プログラム開発・人材の採用コスト・経費の支援

このような施策が、容易な法人設立手続、低い法人税率、知的財産の保護等、既存の恵まれたビジネス環境とも相まって、シンガポールはスタートアップ企業の集積国家へと急成長しました。

<sup>6</sup> 有望なスタートアップ企業を選出、少額出資すると同時に、3カ月～6カ月でスタートアップを投資可能なレベルまで成長させるプログラムを提供する事業体のこと

スタートアップによる2017年の資金調達額は約56億米ドル（約6160億円）とASEAN全体の約7割を占めるといわれており、同地のVCファンドの規模は2015年末時点で1160億米ドル（約12兆7600億円）と2011年比で5倍に拡大しています<sup>7</sup>。

## 5. おわりに

スタートアップに際し、人材・情報・テクノロジーが世界各国から集積するシンガポールのエコシステムにアクセスすることは、グローバルな展開を目指す起業家の皆様にとって一考に値するのではないのでしょうか。

NCBリサーチ&コンサルティングおよび西日本シティ銀行では、ASEAN地域の情報を随時アップデートしておりますので、お気軽にご相談いただければ幸いです。

---

<sup>7</sup> Tech in Asia の発表より